

第 15 期 決 算 公 告

平成 20 年 6 月 27 日

東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号
みずほ証券株式会社
 取締役社長 横尾 敬介

貸 借 対 照 表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,476,240	流動負債	11,561,216
現金・預金	39,462	トレーディング商品	4,155,816
預託金	16,915	商品有価証券等	3,655,375
トレーディング商品	7,543,860	デリバティブ取引	500,440
商品有価証券等	7,002,202	約定見返勘定	197,253
貸付債権	40,279	信用取引負債	7,771
デリバティブ取引	501,379	有価証券担保借入金	4,118,380
営業有価証券等	33,433	預り金	14,974
営業貸付債権	2,012	受入保証金	34,789
信用取引資産	1,974	有価証券受入未了勘定	6
有価証券担保貸付金	4,657,424	短期借入金	2,632,981
募集等払込金	820	関係会社短期借入金	25,255
短期差入保証金	99,606	コマーシャル・ペーパー	287,900
支払差金勘定	8,644	一年以内償還社債	65,700
関係会社貸付金	27,915	前受金	11
未収収益	22,460	前受収益	105
未収法人税等	5,949	未払費用	16,698
繰延税金資産	11,497	賞与引当金	3,243
その他	4,267	その他	327
貸倒引当金	4	固定負債	805,636
固定資産	218,791	社債	331,100
有形固定資産	10,435	長期借入金	244,878
建物	2,846	関係会社長期借入金	222,000
器具・備品	7,588	退職給付引当金	7,189
無形固定資産	12,370	役員退職慰労引当金	468
ソフトウェア	12,320	特別法上の準備金	2,027
その他	49	証券取引責任準備金	1,922
投資その他の資産	195,986	金融先物取引責任準備金	104
投資有価証券	7,260	負債合計	12,368,880
関係会社株式	148,781	(純 資 産 の 部)	
関係会社長期貸付金	8,970	株主資本	325,742
長期差入保証金	6,197	資本金	395,146
長期前払費用	1,397	資本剰余金	325,288
繰延税金資産	22,018	資本準備金	325,288
その他	1,361	利益剰余金	394,692
貸倒引当金	0	利益準備金	870
		その他利益剰余金	395,562
		別途積立金	1,500
		繰越利益剰余金	397,062
		評価・換算差額等	409
		その他有価証券評価差額金	409
		純資産合計	326,151
資産合計	12,695,032	負債・純資産合計	12,695,032

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収入		59,813
受入手数料		
委託手数料	6,274	
引受・売出手数料	14,725	
募集・売出しの取扱い手数料	2,145	
その他の	36,668	
トレ－ディング損益		26,393
営業有価証券等損益		5,626
金融収益		54,869
営業収益		93,916
金融費		44,200
純営業収益		49,716
販売費・一般管理費		79,968
営業損		30,252
営業外収益		10,788
受取配当	9,433	
受取利息	1,056	
その他の	298	
営業外費用		6,169
支払債利息	2,244	
株式交付	734	
株為替差	1,403	
その他の	1,784	
経常損		25,633
特別利益		
投資有価証券売却益	18,442	
その他の特別利益	9	
特別損		18,452
子会社株式評価損	431,011	
投資有価証券評価損	4,535	
合併関連費用	2,847	
固定資産除却損	662	
投資有価証券清算	8	
減損	4	
その他の損失	5	
特別損失		439,074
税引前当期純損		446,256
法人税、住民税及び事業税等	95	
過年度法人税等	883	
法人税等調整額	9,373	
当期純損		437,860

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (平成 19.3.31 現在)	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-	-	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	14,003	14,003	14,003
当 期 純 損 失	-	-	-	-	-	-	437,860	437,860	437,860
特別償却準備金の 取崩	-	-	-	-	12	-	12	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	200,000	200,000	200,000	-	12	-	451,851	451,863	51,863
当 期 末 残 高 (平成 20.3.31 現在)	395,146	325,288	325,288	870	-	1,500	397,062	394,692	325,742

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有価証券 評価差額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (平成 19.3.31 現在)	29,174	3,154	26,020	403,626
当 期 変 動 額	-	-	-	-
新 株 の 発 行	-	-	-	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	14,003
当 期 純 損 失	-	-	-	437,860
特別償却準備金の 取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,765	3,154	25,611	25,611
当 期 変 動 額 合 計	28,765	3,154	25,611	77,474
当 期 末 残 高 (平成 20.3.31 現在)	409	-	409	326,151

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

なお、当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引から発生しております。

2. 当社におけるトレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法については、以下のとおりであります。

子会社株式および
関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券
時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任
組合及びそれに類
する組合への出資 . . . 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(金融商品取引法第2条第2項に
より有価証券とみなされるもの)

3. 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりであります。

有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産・・・定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準は、以下のとおりであります。

貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生した期に一時損益処理しております。

数理計算上の差異：各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内(6年~10年)の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については、時価ヘッジ処理を採用しております。

外貨建短期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引で、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理によっております。

劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建子会社株式
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等
通貨スワップ	外貨建関係会社長期貸付金
金利スワップ	劣後借入金

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている通貨スワップについては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 会計処理の原則または手続の変更

減価償却に関する会計基準等

平成 19 年度法人税法改正に伴い、「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 25 日 監査・保証実務委員会報告第 81 号)が、平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当事業年度より同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
商品有価証券等	1,850,364	質権	短期借入金	2,284,400
器具・備品	133	譲渡担保	短期借入金	81
			長期借入金	78

(注) 上記以外に、商品有価証券等 91,317 百万円、投資有価証券 4,023 百万円を先物取引証拠金等の代用として差し入れております。

また、短期借入金の担保として借入有価証券 544,846 百万円を、有価証券貸借取引の担保として商品有価証券等 7,274 百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,266 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	保証債務の内容
Mizuho Securities USA Inc.	8,944	米国みずほ証券が Chicago Mercantile Exchangeにおいて行うみずほグループ内取引の清算に起因する損失が発生した場合に、当社が当該損失をカバーすることを保証
Mizuho Securities USA Inc.	16,276	米国みずほ証券が顧客から先物取引に関連して預かる預託証拠金につき、最大保証限度額を10億米ドルとして、当社がその返戻を保証
計	25,221	

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,117,779百万円
長期金銭債権	8,970百万円
短期金銭債務	854,193百万円
長期金銭債務	222,000百万円

5. 親会社株式

当社は当事業年度末において親会社株式は保有しておらず、貸借対照表上の各表示区分に親会社株式は含まれておりません。

6. 担保等として差入れた有価証券等の時価額は以下のとおりであります。

信用取引貸証券	6,511 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,426,546 百万円
現先取引で売却した有価証券	684,941 百万円

7. 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額は以下のとおりであります。

信用取引借証券	1,956 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,730,491 百万円
現先取引で取得した有価証券	613,700 百万円
デリバティブ取引の担保として受入れた有価証券	102,964 百万円

8. 劣後債務

一年以内償還社債、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)第 176 条に定める以下の劣後債務が含まれております。

劣後特約付社債 (一年以内償還社債)	40,000 百万円
劣後特約付借入金 (短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)	236,000 百万円

9. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和 58 年法律第 32 号)上の貸付債権残高

2,028 百万円

10. 「特別法上の準備金」の部に計上した準備金の根拠法令等

証券取引責任準備金	・・・	金融商品取引法附則(平成 18 年法律第 65 号)第 40 条および金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項
金融先物取引責任準備金	・・・	証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成 18 年法律第 66 号)第 72 条および金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

(注) 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるために留保した準備金であり、金融先物取引責任準備金は、金融先物取引の受託等に関して生じた事故によりその委託者等の受けた損失を補填するために留保した準備金であります。

(損益計算書に関する注記)

・ 関係会社との取引高

関係会社から受け入れた営業収益	21,000 百万円
関係会社へ支払った営業費用	12,570 百万円
営業取引以外の取引高	8,401 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数に関する事項

(単位 : 千株)

株式の種類	前期末	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末
普通株式	3,685	3,000	0	6,685

2. 自己株式の数に関する事項

当事業年度末において、自己株式の保有はございません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	14,003	3,800	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 26 日

(2) 当事業年度の末日後に剰余金の配当を行う予定はございません。

4. 新株予約権に関する事項

当事業年度末において、新株予約権の発行残高はございません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
証券取引責任準備金	782
賞与引当金	1,319
退職給付引当金	2,595
役員退職慰労引当金	278
トレーディング商品評価損	621
投資有価証券評価損等	177,697
ゴルフ会員権評価損	172
MTM リザーブ	1,232
株式の誤発注による損失	16,578
繰越欠損金	10,890
その他	1,489
繰延税金資産小計	213,659
評価性引当額	178,544
繰延税金資産合計	35,115
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	280
未収配当金	1,142
未収事業税等	176
その他	-
繰延税金負債合計	1,600
繰延税金資産の純額	33,515

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上されている固定資産のほか、通信機器および事務機器等をリース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具・備品	193	105	87

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

— 年 内	53
— 年 超	61
合 計	114

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支 払 リ ー ス 料	50
減 価 償 却 費 相 当 額	49
支 払 利 息 相 当 額	3

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 みずほ コーポレート 銀行	直接 89.81	なし	証券 取引等	増資	400,000	-	-
					劣後資金 の借入	105,000	短期 借入金	11,000
							関係会社長 期借入金	195,000
					劣後資金 の借入に 係る利息 の支払い	1,870	未払費用	213
					資金 の借入	103,299	短期 借入金	14,255
							関係会社 長期借入 金	27,000
					資金の借入 に係る利息 の支払い	555	未払費用	161
					有価証券 の貸付	32,229,300	有価証券 担保借入 金	433,319
					有価証券 の借入	6,051,700	有価証券 担保貸付 金	463,066
					受入担保 金利息	606	未収収益	82
支払担保 金利息	837	未払費用	10					
品貸料	21	未収収益	0					

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 みずほ コーポレート 銀行	直接 89.81	なし	証券 取引等	品借料	42	未払費用	3
					有価証券 の売却	1,644,172	約定見返 勘定	10,348
					有価証券 の購入	1,422,956	-	-
					投資有価 証券の売 却	18,308	-	-
					投資有価 証券売却 益	9,034	-	-
					有価証券 の募集・売 出しの取 扱い	561,368	-	-
					募集・売 出しの取 扱 手数料	1,512	未収収益	2
					有価証券 の引受	600,000	-	-
					引受 手数料	2,357	-	-
法人 主要株主	農林中央 金庫	直接 10.19	なし	証券 取引等	有価証券 の貸付	27,850,600	有価証券 担保借入 金	195,076
					有価証券 の借入	464,800	有価証券 担保貸付 金	76,026
					受入担保 金利息	91	未収収益	11

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引 の内容	取引金額 （百万 円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人 主要株主	農林中央 金庫	直接 10.19	なし	証券 取引等	支払担保 金利息	679	未払費用	4
					品貸料	11	未収収益	0
					品借料	1	未払費用	0
					有価証券 の購入	165,659	-	-
					有価証券 の引受	749,000	-	-
					引受 手数料	374	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

上記の取引については、市場金利又は通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

投資有価証券の売却については、市場価格をもとに交渉の上条件を決定しております。

増資については、株式会社みずほコーポレート銀行に対する第三者割当増資であります。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引 の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	Mizuho International Plc	直接 100	なし	証券 取引等	増資の引 受	444,635	-	-
					有価証券 の売却	4,163,649	約定見返 勘定	43,127
					有価証券 の購入	2,772,756	約定見返 勘定	32,288
					買現先	6,351,802	有価証券 担保貸付 金	616,182
					売現先	4,057,569	有価証券 担保借入 金	392,677
					現先取引 収益	2,068	未収収益	274
					現先取引 費用	822	未払費用	167

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

上記の取引については、市場金利又は通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

株式の取得については、Mizuho International Plc が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引 の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	なし	なし	証券 取引等	有価証券 の貸付	32,696,100	有価証券 担保借入 金	450,098
					有価証券 の借入	3,096,200	有価証券 担保貸付 金	8,048
					受入担保 金利息	134	未収収益	0
					支払担保 金利息	809	未払費用	9
					品貸料	13	未収収益	0
					品借料	19	未払費用	0
					有価証券 の売却	3,241,141	-	-
					有価証券 の購入	1,659,879	-	-
					投資有価 証券の売 却	21,175	-	-
投資有価 証券売却 益	9,312	-	-					

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引 の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	なし	なし	証券 取引等	有価証券 の募集・ 売出しの 取扱い	298,895	-	-
					募集・売 出しの取 扱手数料	781	-	-
	みずほ信託銀 行株式会社	なし	なし	証券 取引等	有価証券 の売却	320,259	-	-
					有価証券 の購入	303,142	-	-
	みずほ インバース 証券 株式会社	なし	なし	証券 取引等	有価証券 の貸付	1,237,189	有価証券 担保借入 金	4,300
					有価証券 の借入	203,736	有価証券 担保貸付 金	4,549
					受入担保 金利息	5	未収収益	0
					支払担保 金利息	36	未払費用	0

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引 の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	みずほ インバース 証券 株式会社	なし	なし	証券 取引等	品貸料	2	未収収益	0
					品借料	0	未払費用	0
					有価証券 の売却	154,396	約定見返 勘定	2,177
	Mizuho Capital Markets Corporation	なし	なし	証券 取引等	有価証券 の売却	143,811	-	-
	Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	なし	なし	証券 取引等	有価証券 の引受	274,500	-	-
					引受 手数料	1,474	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

上記の取引については、市場金利又は通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

投資有価証券の売却については、市場価格をもとに交渉の上条件を決定しております。

（一株当たり情報に関する注記）

1 株当たり純資産額 48,788円 55銭

1 株当たり当期純損失 100,935円 91銭

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

「1. 株式会社の現況に関する事項 (5) 対処すべき課題」に記載の通り、「事業改革プログラム」における「人員の削減・適正化」の施策のひとつとして希望退職者の募集を行うことにつき、平成 20 年 4 月 28 日開催の取締役会において決議致しております。募集人員は 200 名程度であり、募集期間は平成 20 年 5 月 9 日より同 5 月 26 日までとしております。

2. 合併の延期について

当社と新光証券株式会社は、平成 19 年 3 月 29 日に締結した合併契約に係る合併効力発生日を平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 5 月 7 日へと延期し、さらに平成 21 年の可能な限り早い時期を目処として再度延期しておりました。

しかしながら、平成 20 年 4 月 28 日開催の両社取締役会において、合併を行うことについての基本方針および基本事項を確認し、当該合併契約を一旦解除するとともに、新たに合併効力発生予定日を平成 21 年 5 月 7 日とする「合併基本合意書」を締結することを決議致しました。